

個別事業のフルコスト情報の開示について

令和2年6月

財務省主計局法規課公会計室

個別事業のフルコスト情報の開示について

1. 令和元年度のフルコスト情報の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
 - ・個別事業のフルコスト情報の取組みの現状
 - ・取組みの成果(「予算のPDCAサイクル」への活用状況)
 - ・取組みの課題(「行政活動の効率化・適正化に向けた検討」への活用状況)
2. コスト情報に係る取組みの成果と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
 - ・コスト情報の作成経緯
 - ・「個別事業のフルコスト情報の開示」の取組みの経緯
 - ・政策別コスト情報と個別事業のフルコスト情報の比較
 - ・政策別コスト情報の課題
 - ・フルコスト情報の利点と工夫の成果
 - ・コスト情報の改善に向けた課題
3. 今後の取組方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
 - ・今後の取組方針

1. 令和元年度のフルコスト情報の取組み

個別事業のフルコスト情報の取組みの現状

- 令和元年度は、昨年度より11事業多い76事業のフルコストを算定・公表。
- 予算のPDCAサイクルへの活用を目指し、概算要求前に主計局予算係とフルコスト情報を共有するなどの早期化を図ったほか、解説資料の作成などにも取り組んだ。

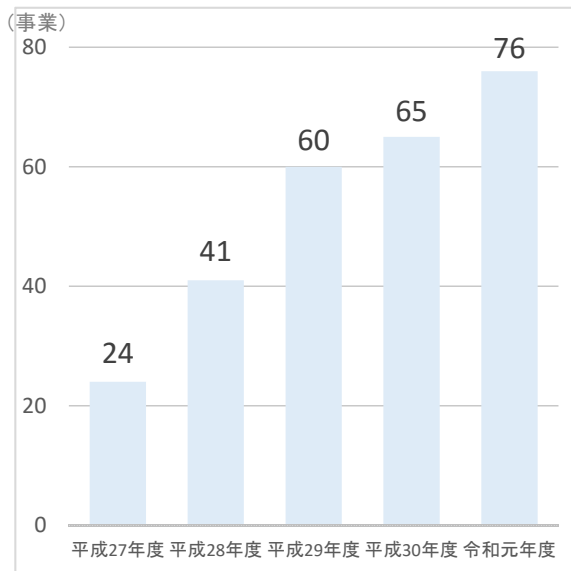
【フルコスト情報(令和元年度の取組み)】

令和元年度
(試行5年目)

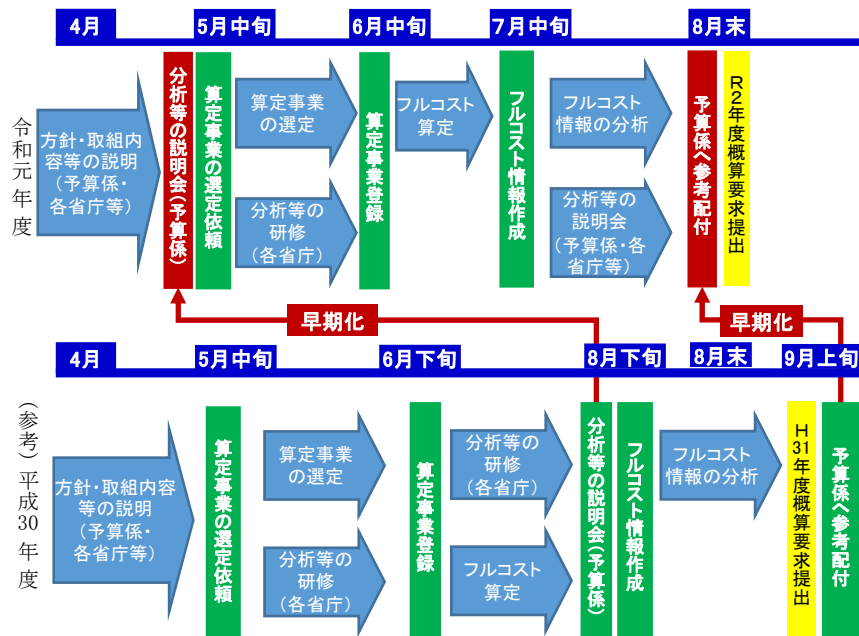
- 主計局予算係への**情報共有の早期化**
- フルコスト情報の「**解説資料**」の**作成・公表**

※公表事業数は「76事業」

<公表事業数の推移>



<予算係への情報共有の早期化>



<「解説資料」の作成・公表>



取組みの成果(「予算のPDCAサイクル」への活用状況)

- 令和元年度における主計局予算係からの意見聴取の結果、「フルコスト情報を参考にした」、「予算の査定の参考とした」といった意見が平成30年度に比べて大きく増加。
- また、フルコスト算定事業の査定担当者ではない査定担当者において、「フルコスト情報を参考にしたい」とする意見も平成30年度に比べて大きく増加している。
- 一方で、「あまり参考にならなかった」理由として、「分析に馴染まなかったから」といった意見が一定程度みられた。

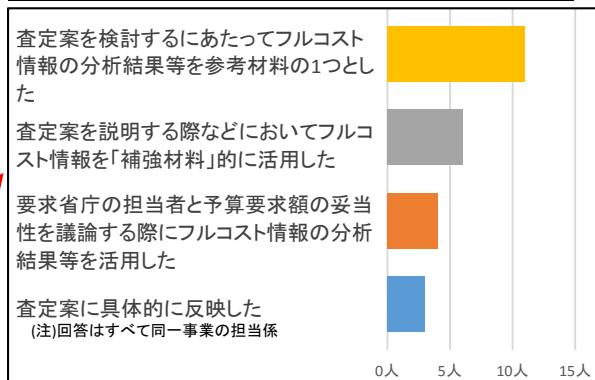
主計局予算係の主な意見

○フルコスト算定事業の査定担当者

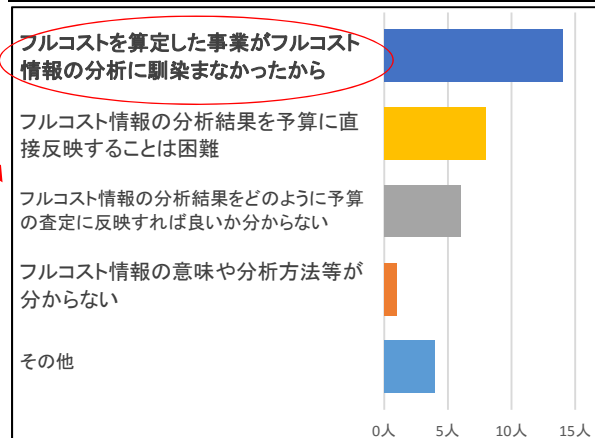
	平成30年度	令和元年度
フルコスト情報を参照した	29人(35%)	45人(54%)
ととも参考になった	0人(0%)	0人(0%)
ある程度参考になった	10人(34%)	(1) 23人(51%) 増加
あまり参考にならなかった	18人(62%)	(2) 22人(49%)
全く参考にならなかった	2人(7%)	0人(0%)
フルコスト情報を参照しなかった	53人(65%)	39人(46%)
計	82人	84人

(注1)参照した担当者の内訳の割合は、参照した担当者に占める割合。
 (注2)平成30年度に、複数のフルコスト情報を参照した担当者のうち、一部事業は参考になり、一部事業は参考にならなかったと回答した者がいるため、合計は一致しない。

(1)ある程度参考になったと回答した担当者の活用方法



(2)あまり参考にならなかったと回答した担当者の回答理由



○フルコスト算定事業の査定担当者以外

	平成30年度	令和元年度
フルコスト情報を参考にしたいと思う	4人(5%)	13人(20%) 増加
フルコスト情報を参考にしたいと思わない	24人(31%)	22人(34%)
フルコスト情報を参考にしたいか分からない	50人(64%)	29人(45%)
計	78人	64人

取組みの課題(「行政活動の効率化・適正化に向けた検討」への活用状況)

- 令和元年度における 各省庁からの意見聴取の結果、単位当たりコスト等の有用性を示唆する意見がある程度みられたものの、フルコスト情報はほとんど活用されていない。
- 活用されない理由としては、「分析結果をどのように予算要求に反映させればいいのか分からない」、「フルコスト情報の算定時期が予算要求作業の時期と合わない」という回答が多数。
- 改善要望として、「把握や開示目的・活用方法等の整理」という意見のほか、依然として「作業負担の軽減」を求める意見が多く、ヒアリングでは「作業期間の確保」を求める意見もあった。

各省庁の主な意見

○フルコスト情報を活用すると仮定した場合、情報を分析するツールの有用性

	計	有用である	有用でない	分からない
事業担当部局	58回答	6回答	8回答	44回答
会計課(予算ライン)	14回答	1回答	2回答	11回答
合計	72回答	7回答	10回答	55回答

有用である主な理由

- 事業の執行を計画するにあたって、フルコストや単位当たりコストを意識することは有用
- 経年推移を分析することで、適正な事業規模等の検討を行う材料の一つになりうる

○フルコスト情報を予算要求・編成過程で実際に活用したか

	計	フルコスト情報を 予算要求・編成過程で 活用した	フルコスト情報を 予算要求・編成過程で 活用しなかった
事業担当部局	58回答	1回答	57回答
会計課(予算ライン)	14回答	3回答	11回答
合計	72回答	4回答	68回答

活用しなかった主な理由(複数回答可)

- フルコスト情報を分析した結果をどのように要求額に反映させればいいのか分からなかった【38回答】
- フルコスト情報を算定した時期(6~7月)が予算要求作業と合わない【24回答】
- フルコスト情報の取組みにおいて、活用することについての依頼又は仕組みがなかった【19回答】

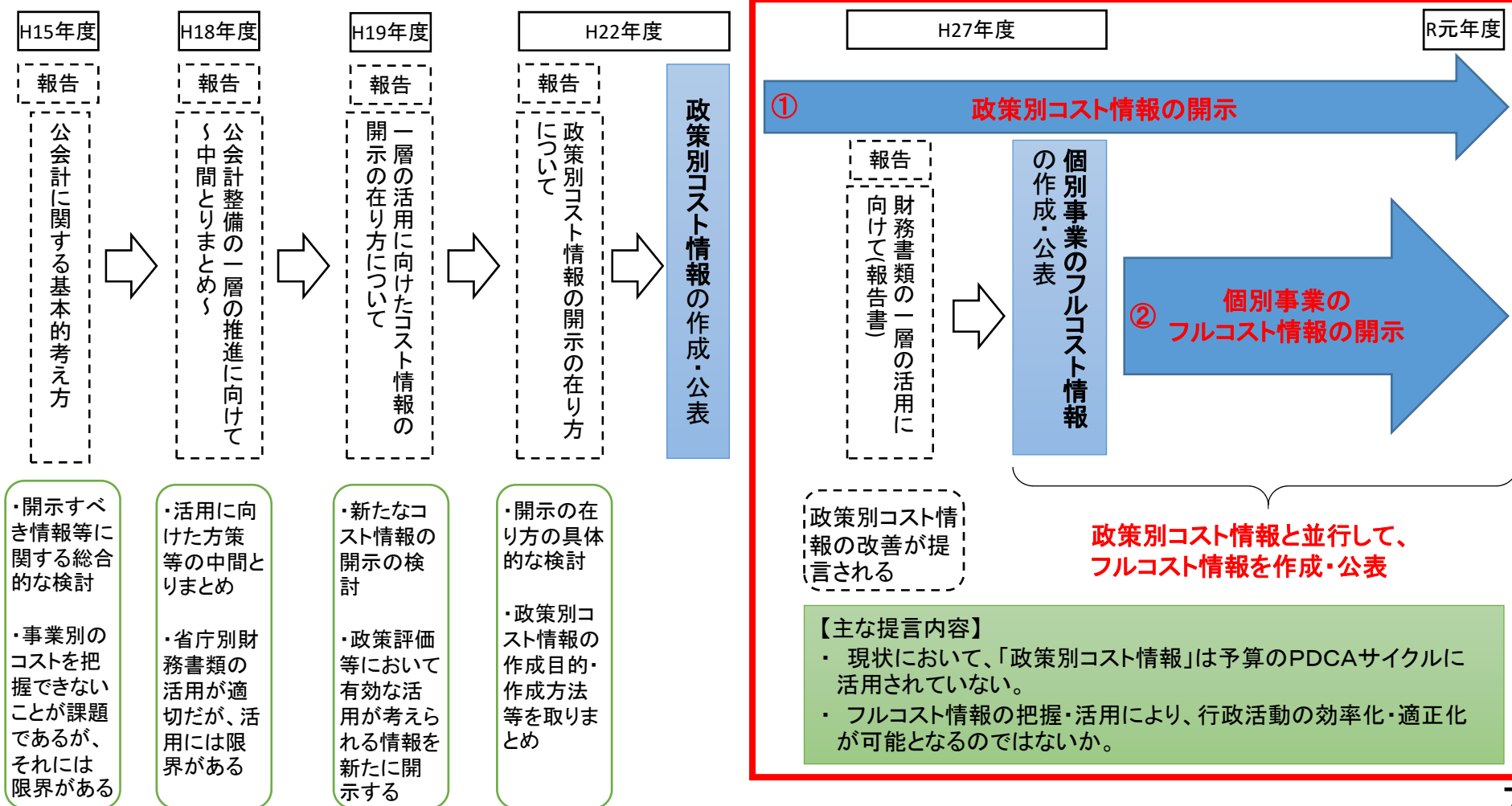
○フルコスト情報を活用することとした場合、改善や工夫が必要と考えられること

	計	算定作業等の 事務の簡便化	フルコスト情報の目的や 活用方法等の整理	フルコスト情報の 正確性・適正性の向上	利用目的に応じた ツールの存在	その他
事業担当部局	97回答	40回答	27回答	17回答	7回答	6回答
会計課(予算ライン)	22回答	7回答	10回答	3回答	0回答	2回答
会計課(決算ライン)	29回答	8回答	11回答	2回答	1回答	1回答
合計	148回答	55回答	48回答	22回答	8回答	9回答

2. コスト情報に係る取組みの成果と課題

コスト情報の作成経緯

- コスト情報については、平成19年度に「新たなコスト情報の開示の在り方について」の検討がなされた結果、行政活動の効率化・適正化や予算のPDCAサイクルに活用することを目的として開示すべきという提言がなされ、平成21年度決算分から『政策別コスト情報』を作成・公表している。
- しかし、政策別コスト情報が活用されていないことから、平成27年度にコスト情報の活用方法（政策別コスト情報の改善）に関する提言がなされ、平成26年度決算分から『個別事業のフルコスト情報』を試行的に作成・公表しており、現状は2つのコスト情報が併存している。



「個別事業のフルコスト情報の開示」の取組みの経緯

- 1年目から3年目は、「行政活動に対する国民の理解の促進」を図るため、フルコストの算定事業数を拡大させながら、事業の単位当たりコスト、非財務情報の開示など情報開示の充実に重点を置いた。
- 4年目から5年目は、これまでの取組みを踏まえつつ「予算のPDCAサイクルに役立つ情報の提供」に資する取組みにも重点を置いている。

【取組みの経緯】

<p>1年目 (平成27年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各省庁の代表的な事業(24事業)について、フルコスト・単位当たりコストを算定 ➢ コスト情報に加え、事業の概要・イメージ図、コストの増減分析も併せて開示 	<p>フルコスト情報の「把握・開示」に重点化</p> <p>「行政活動に対する国民の理解の促進」に係る取組みが中心</p>
<p>2年目 (平成28年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ フルコスト算定事業数の拡大(24事業 → 41事業) ➢ 公表項目等の改善(改善例:「事業のスキーム図」の添付) ➢ 国民向けの「ダイジェスト版」の作成・公表 	
<p>3年目 (平成29年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ フルコスト算定事業数の拡大(41事業 → 60事業) ➢ 公表内容の充実(例:フルコスト情報の解説を公表資料に掲載 等) ➢ フルコスト情報の意義・分析方法等に係る研修・説明会の開催 	
<p>4年目 (平成30年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 予算編成の参考資料として有用性の高い事業に重点化して事業選定(65事業) ➢ 情報を「データベース化」し、分析ツールとして「フルコスト分析シート」を試作 ➢ 「人にかかるコスト」の算定方法の見直し(「平均給与」を用いた算定に変更) 	<p>フルコスト情報の「活用」に重点化</p> <p>「予算のPDCAサイクルに役立つ情報の提供」に係る取組みが中心</p>
<p>5年目 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 主計局予算係への情報共有の早期化 ➢ フルコスト情報の「解説資料」の作成・公表 ➢ 公表資料作成作業の簡略化 <p style="text-align: right;">※公表事業数は「76事業」</p>	

政策別コスト情報と個別事業のフルコスト情報の比較

- 政策別コスト情報は、各省庁が設定している政策評価項目の中程度の政策目標を基礎単位として作成。平成30年度決算分は各省庁全体で151の政策単位に区分して全ての政策に係るコスト情報を公表。
- 一方、個別事業のフルコスト情報は、行政事業レビューにおける事業単位(全5,141事業)を基礎単位とすることを原則として作成。平成30年度決算分は76事業(全事業数に占める割合は約1.5%、業務費用全体に占める金額ベースの割合は約2.8%)のコスト情報を公表。

<政策別コスト情報と個別事業のフルコスト情報の比較(平成30年度決算分)>

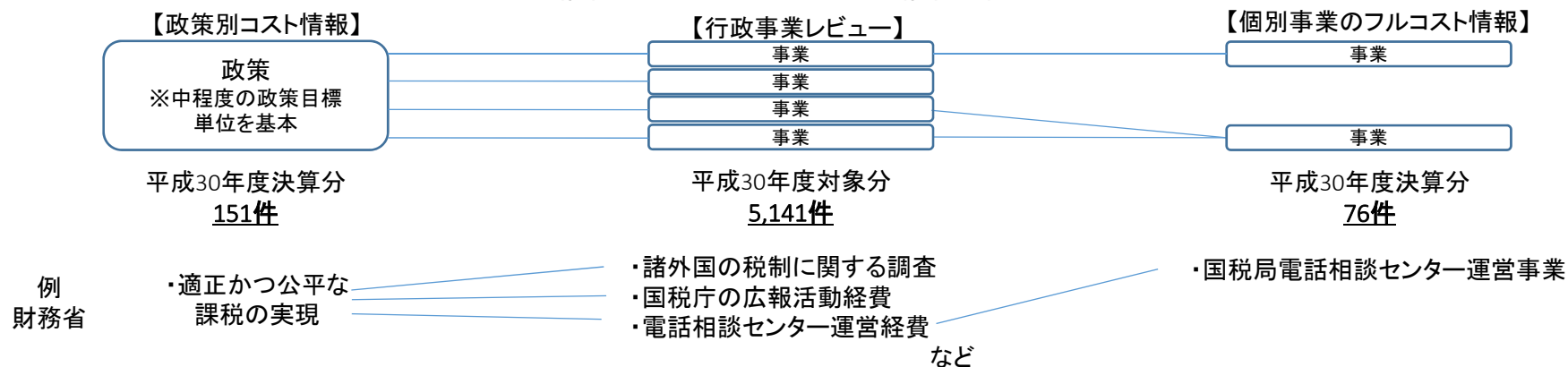
	政策別コスト情報	個別事業のフルコスト情報
概要	政策単位で平成21年度決算分より作成・公表	個別事業単位で平成26年度決算分より作成・公表
作成単位	概ね中程度の政策目標単位	行政事業レビューにおける事業単位(注1)
作成数	151政策	76事業
行政事業レビューに占める割合		約1.5%(注2)
総コストの金額(注3)	① 1,445,952億円	② 40,685億円
総コストに占める割合(②/①)		約2.8%

(注1) 行政事業レビューの事業単位を原則としているが、複数の事業を合算するなど、同事業単位で算定していない場合もある。

(注2) 平成30年度の行政事業レビューの対象事業数(5,141事業)に占めるフルコスト情報の算定事業数(76事業)の割合。

(注3) 皇室費及び独立機関(国会・裁判所・会計検査院)は対象外としている。

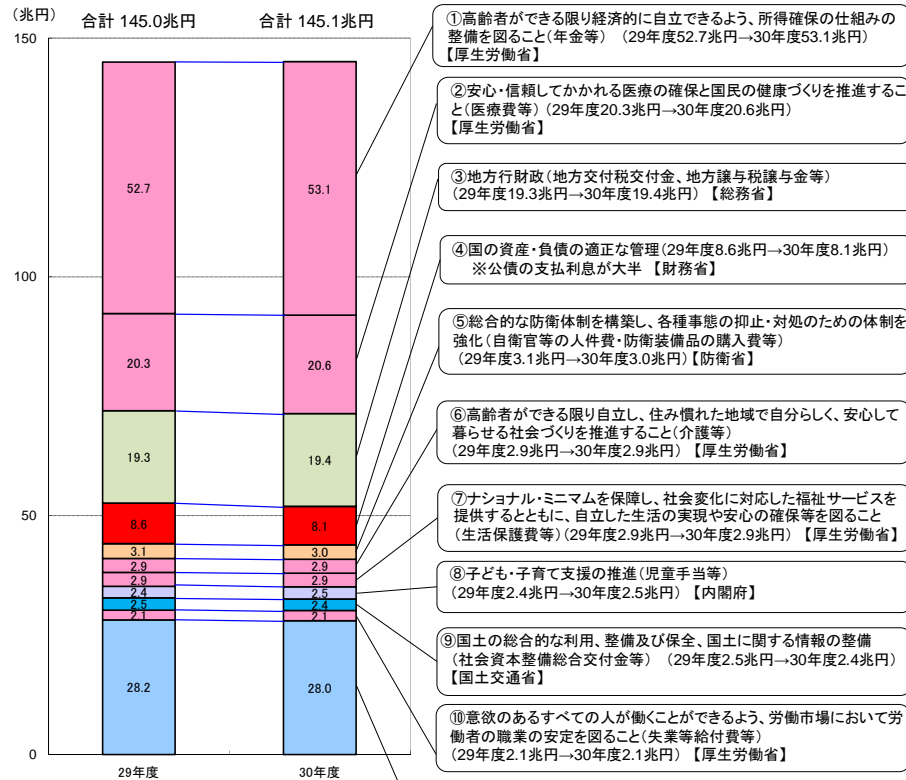
<政策別コスト情報と個別事業のフルコスト情報の関係(イメージ)>



政策別コスト情報の課題

- 政策別コスト情報は、全省庁の全政策についてのコストの状況を網羅的にみることができるとい
利点があり、各政策の金額を大きい順に並べてみることで、どの政策にどの程度コストが発生してい
るかを把握できる。
- しかしながら、コストの集計単位が大きすぎるため、定量化されたアウトプット・アウトカムを設定す
ることが困難であり、各政策単位を個別に分析しようとした場合に、コストとの比較等ができず行政
活動の効率化・適正化の検討などに活用できない。

<平成30年度「国の財務書類」のポイント(抜粋)>



個別に分析しようとするところ...

<政策別コスト情報の課題>

○ ○ 政策のコスト情報

	× 1年度	× 2年度
政策別コスト合計	4, 000億円	4, 500億円
(内訳)		
人にかかるコスト	1, 000億円	1, 200億円
物にかかるコスト	1, 000億円	1, 100億円
事業コスト	2, 000億円	2, 200億円

設定困難	単位: ?	?	?
算定困難	単位当たりコスト	—	—

コストと定量化されたアウトプット・アウトカムとの比較分析ができない。

フルコスト情報の利点と工夫の成果

- フルコスト情報は、全省庁の全事業についてのコストの状況を網羅的にみることはできない。
- しかしながら、定量化されたアウトプット・アウトカムを設定することが可能な事業についてフルコストを算定し、更に、開示方法やコストの算定方法などを工夫したことで、予算編成過程においてフルコスト情報が参考とされるなどの活用につながっている。

個別事業のフルコスト情報

期待される効果

〇〇事業のフルコスト情報		× 1年度	× 2年度
フルコスト		15,000万円	18,000万円
(内訳)			
人にかかるコスト	8,000万円		10,000万円
物にかかるコスト	5,000万円		5,000万円
事業コスト	2,000万円		3,000万円
(参考)自己収入	5,000万円		4,000万円
単位:利用者数	1,000人		900人
単位当たりコスト	150万円	↔	200万円
自己収入比率	33.3%		22.2%

定量的なアウトプット・アウトカムとの比較が可能

工夫①

分かりやすい情報開示

〇〇事業のフルコスト情報

人にかかるコスト	3,000万円
物にかかるコスト	2,000万円
事業コスト	4,000万円
合計	9,000万円

+

事業の概要
〇〇事業は、～

事業の流れ
国 → 国民等

単位当たりコスト
利用者当たりコスト 4,500円
(参考)利用者 20,000人

○ 事業名と各コストの数値の情報に加えて、「**事業の概要・イメージ図**」、「**単位当たりコスト**」といった**非財務情報も含めた情報**としたため、**事業とコストの関係が具体的にイメージしやすくなった。**

結果

国民にも行政担当者にも分かりやすいため、コスト意識の向上につながりやすい

工夫②

国以外の機関の
コストの把握

〇〇事業のフルコスト

人 物 事業

国のコスト構成: 人 物 事業

国以外の機関のコスト構成: 人 物・事業

○ 国で発生する各コストと、国以外の機関で発生する各コストをそれぞれ算定して集計するため、**機関毎にコスト構成の把握が可能。**

結果

事業に関わる機関ごとのコストが把握でき、課題発見につながりやすい。

工夫③

(資源配分事業の場合)
間接コストの把握

間接コスト: 人 物 事業(補助金等を除く)

資源配分額: 事業(補助金等)

対比

間接コスト率 = 間接コスト ÷ 現金の給付額

○ **事業費に含まれる資源配分額を「現金の給付額」として把握することとしたため、「現金の給付額」と「間接コスト」を対比した指標である「間接コスト率」が算定できるようになり、資源配分に係る**事務の効率性**についての点検材料の一つとして活用が可能。**

結果



行政活動の効率化・適正化の検討材料の一つになりうる。

コスト情報の改善に向けた課題

- フルコスト情報は、各省庁ではまだ活用に至っていないものの、事業担当部局において「受益者負担事業型の自己収入比率^(注)は受益者負担の適正性等の検討に役立つ」といった意見は増加傾向。
(注) 自己収入比率 = 自己収入 ÷ フルコスト
- フルコスト情報を実際に活用するために「目的や活用方法の整理」や「作業期間の確保」といった意見が多くみられる。このような課題の解決を図るには、現行の取組方法を見直して仕組化することも含めた検討が必要。
- 一方、活用されていない政策別コスト情報は、その作成目的等に鑑み、廃止も展望しながらその在り方を検討すべき。

<各省庁(事業担当部局)の意見>

- ・ フルコスト情報を「受益者負担」事業型に活用すると仮定した場合、「自己収入比率」について、受益者負担の適正性等の検討にどの程度役立つか。

	平成30年度	令和元年度
手数料等の適正性を説明したり、手数料等の額の見直しをするにあたってのエビデンスになりうる	6回答	11回答
エビデンスになりうるものではないが、受益者負担の在り方の検討材料や手数料の額の見直しのきっかけにはなりうる	5回答	 16回答 増加
他事業の自己収入比率と比較できるので、担当事業の受益者負担の適正性を検討するにあたって役に立つ	2回答	4回答
わからない	6回答	 2回答 減少
現状の手数料等の積算の考え方と異なるため、役に立たない	2回答	0回答
合計	21回答	33回答

「一層の活用に向けたコスト情報の開示の在り方について」(抄)

平成19年6月26日 財政制度等審議会 財政制度分科会
法制・公会計部会 公企業会計小委員会
公企業会計ワーキンググループ

4. 新たなコスト情報の開示に関する基本的考え方

(3) 具体的検討に当たっての基本的考え方

各省庁において、新たに開示するコスト情報の在り方について具体的な検討を行うに際しては、以下に示す基本的考え方を指針とすべきである。

- ② 現在すでに開示されているコスト情報に加え、新たにどのようなコスト情報を開示するかについて検討するに当たっては、情報の集計・開示に係る作業コストと活用のメリットとの関係を考慮する必要がある。こうした観点を踏まえれば、政策評価や予算内容の効率化を図るための検討等において有効な活用が考えられる情報を新たに開示するという考え方を基本とすることが適当である。

3. 今後の取組方針

今後の取組方針

- 令和2年度においては、これまでの取組みにより把握された課題の解決に向けて、本部会の下に本部会の委員で構成される小グループを設置し、政策別コスト情報の廃止を展望しつつ、コスト情報が活用されるための仕組化についての検討を行う。
- また、予算のPDCAサイクルに役立つ情報の提供に係る取組みについても、引き続き行っていく。

1. 「小グループ」の設置について

【概要】

項目	内容
(1) 検討事項(案)	①コスト情報が活用されるための課題の整理 ②事業別フルコスト情報(仮称)の「基本的考え方(作成基準)」の草案の検討
(2) 検討の進め方	法制・公会計部会委員のうち数名を選任(小グループを設置)した上で検討(同メンバーによるディスカッション形式)
(3) スケジュール	年内 小グループの開催・議論(3回程度を予定) (※)検討の結果は本部会に報告する。

【検討事項(案)】

	内容
第1回	(1)コスト情報が活用されるための課題の整理 (2)事業別フルコスト情報(仮称)の具体的な検討内容 ①事業別フルコスト情報(仮称)の意義・目的 論点 i : 意義・目的、論点 ii : 算定事業の性質、論点 iii : 算定範囲
第2回	②算定方法 論点 i : 共通経費の配賦方法、論点 ii : 官房経費等の取扱い ③表示・開示方法
第3回	(3)「基本的考え方(作成基準)」の草案

2. 予算のPDCAサイクルに役立つ情報の提供に係る取組方針(案)

- ・ 各省庁の事務負担に配慮しながら、フルコスト情報の活用にあたって有用性が高いと考えられる事業を選定することとし、そのフルコスト情報を主計局予算係等と共有する。